



報道発表資料

令和5年1月27日（金）

【照会先】

山形労働局 職業安定部 職業対策課

課長 井場 秀悦

課長補佐 荒木 智弘

雇用開発主任 高橋 周郎

（電話）023-626-6101

令和4年「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

～ 山形県内における外国人労働者数は4,600人、2年ぶりの増加 ～

山形労働局（局長 こもり のりゆき 小森 則行）はこのほど、山形県内における令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 山形県の外国人労働者数は4,600人で、前年同期比173人、3.9%の増加。
（平成19年に届出が義務化されて以降、令和2年（4,744人）に次ぎ2番目に高い数値）
- 外国人労働者を雇用する事業所数は1,096か所で、前年同期比24か所、2.2%の増加。
（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の事業所数を更新）
- 国籍別では、ベトナムが最も多く1,695人（外国人労働者数全体の36.8%）。次いで中国925人（同20.1%）、フィリピン585人（同12.7%）、韓国286人（同6.2%）の順で、4か国計で3,491人（同75.9%）となる。
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者数が1,963人（全体の42.7%）で最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者など）の労働者数で、1,467人（同31.9%）となっている。

届出状況のまとめ

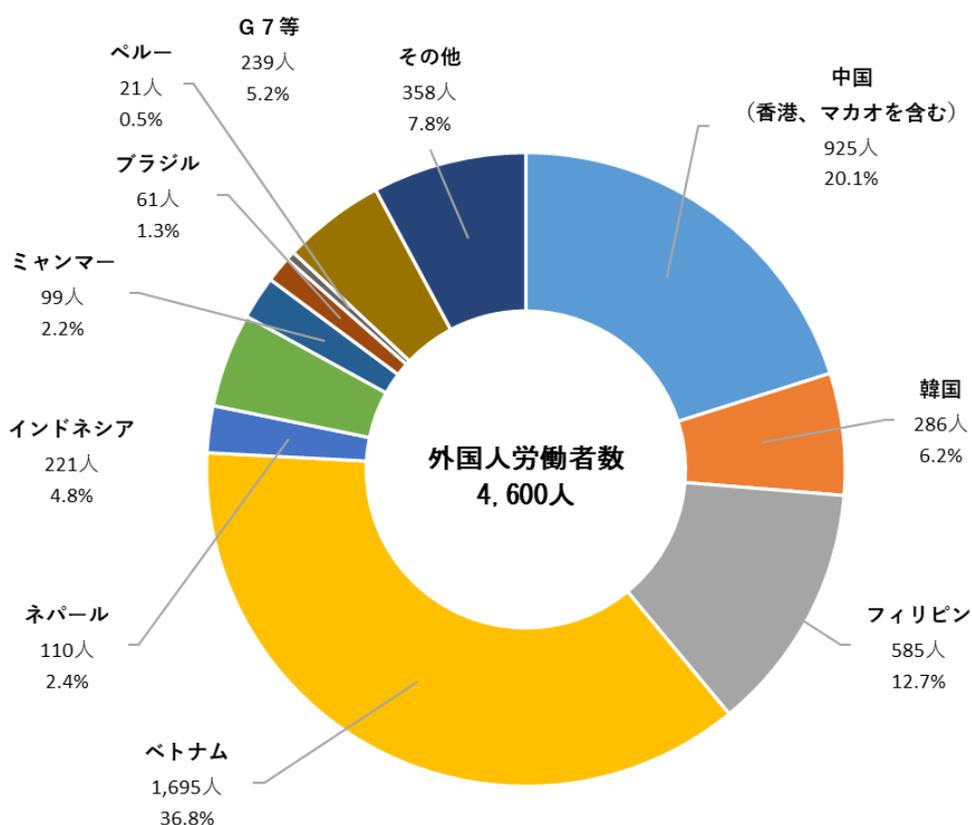
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和4年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,096か所（前年同期比24か所、2.2%増）である。（別表2）
- (2) 外国人労働者数は4,600人（前年同期比173人、3.9%増）である。（別表2）
- (3) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は56か所、当該事業所で就労する外国人労働者数は456人であり、それぞれ事業所全体の5.1%、外国人労働者全体の9.9%を占めている。（別表2）

2 外国人労働者の属性

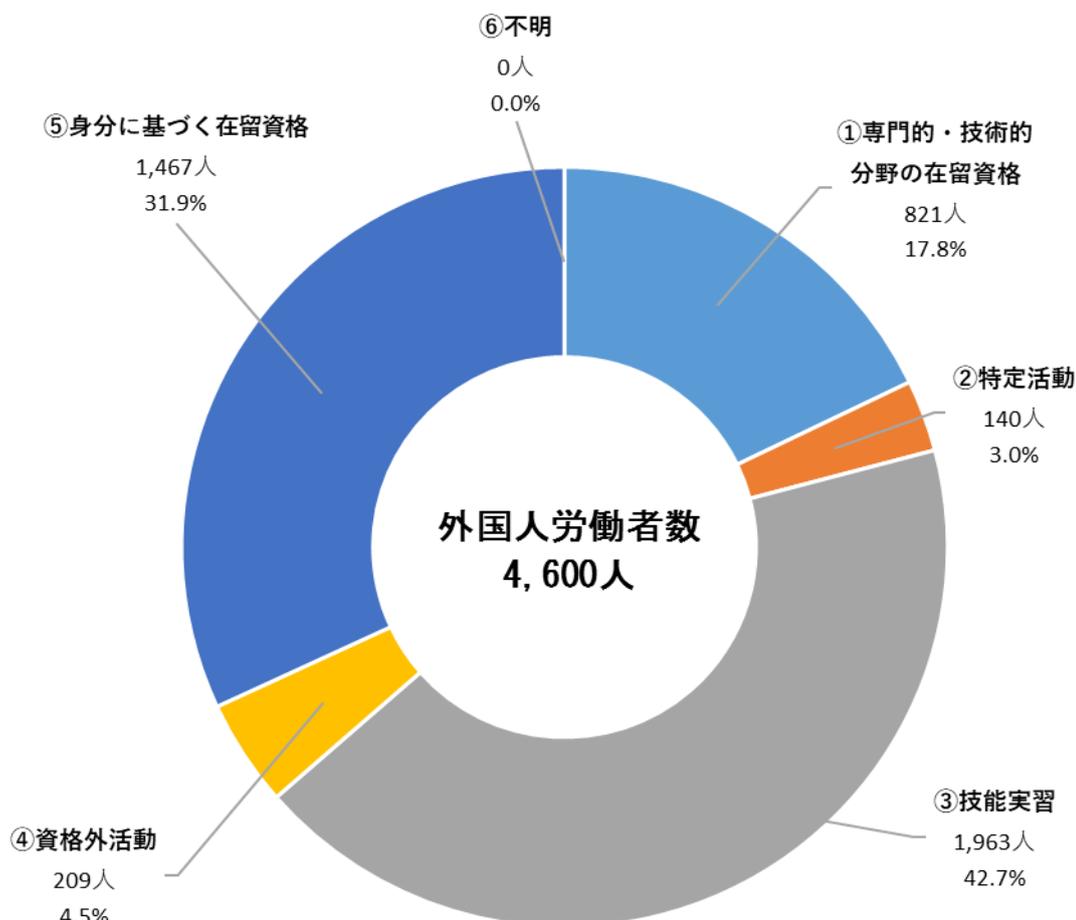
- (1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者数全体の36.8%（1,695人）を占め、次いで中国（香港、マカオを含む）が20.1%（925人）、フィリピンが12.7%（585人）、韓国が6.2%（286人）の順で、4か国で75.9%（3,491人）を占めている。（図1、別表1）

図1 国籍別 外国人労働者数



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者数全体の42.7%（1,963人）を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が31.9%（1,467人）、「専門的・技術的分野の在留資格²」が17.8%（821人）となっている。（図2、別表1）

図2 在留資格別 外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムでは、1,695人中「技能実習」が79.2%（1,342人）を占めている。

中国では、925人中「技能実習」が20.9%（193人）、「身分に基づく在留資格¹」が57.2%（529人）となっている。

なお、G7等³については、239人中「専門的・技術的分野の在留資格²」が70.3%（168人）を占めている。（別表1）

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

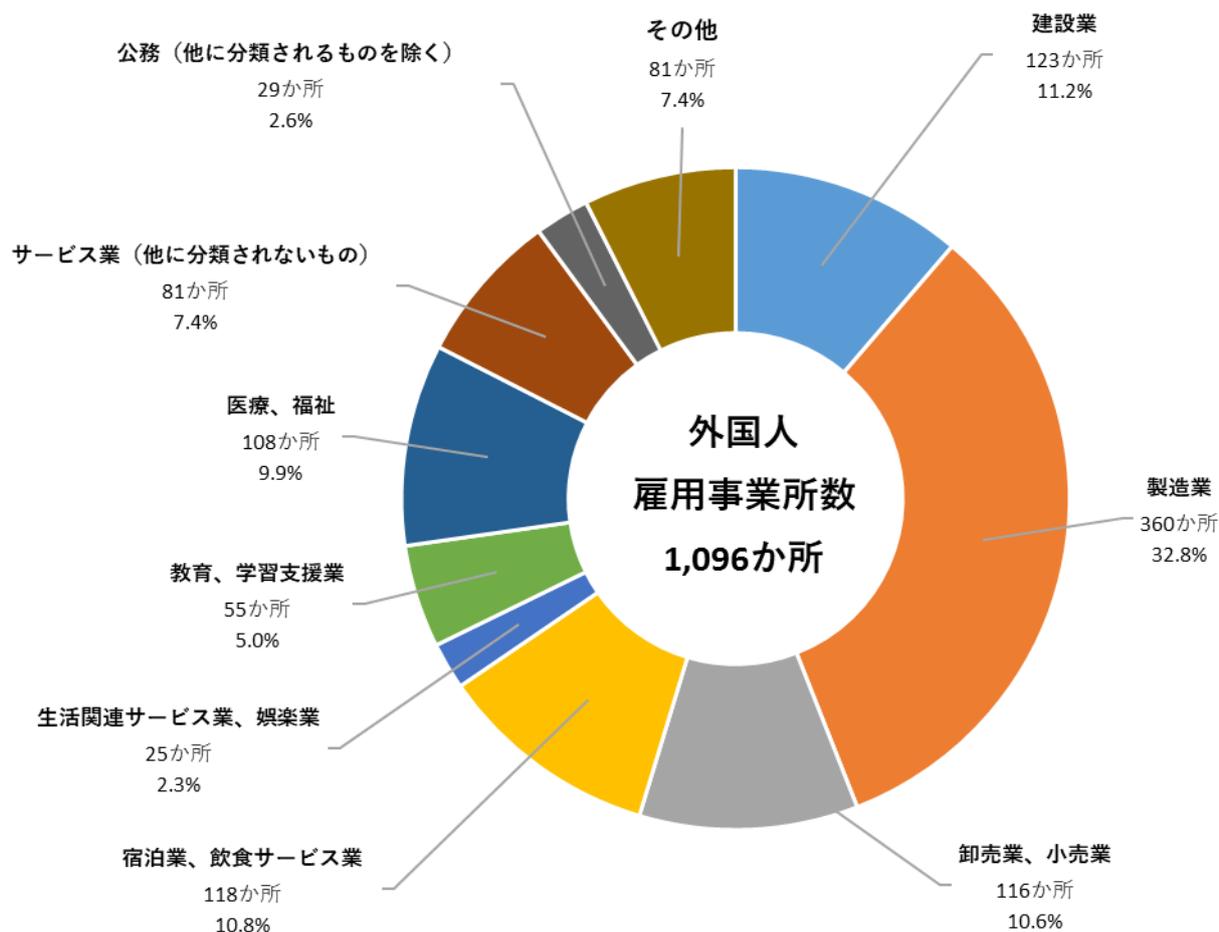
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

³ G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「製造業」が32.8% (360 か所) を占め、次いで「建設業」が11.2% (123 か所)、「宿泊業、飲食サービス業」が10.8% (118 か所)、「卸売業、小売業」が10.6% (116 か所)、となっている。(図3、別表4)

図3 産業別 外国人雇用事業所数



(2) 事業所規模別の割合をみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の48.4% (530社) を占めている。(別表8)

4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

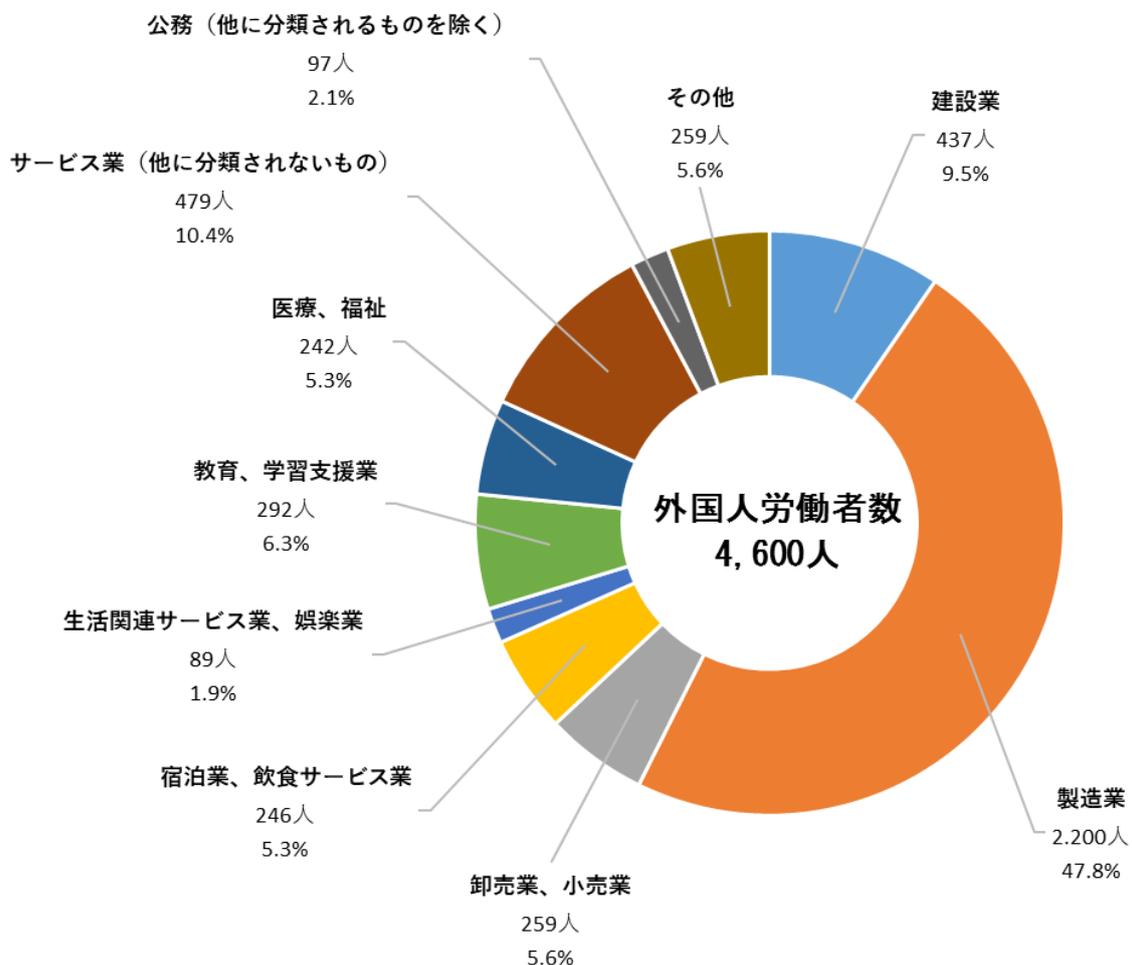
(1) 産業別にみると、「製造業」が2,200人で外国人労働者全体の47.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が479人（同10.4%）、「建設業」が437人（同9.5%）となっている。

「製造業」の中では、「食料品製造業」が727人で最も多く、外国人労働者全体の15.8%、次いで「繊維工業」が560人（同12.2%）となっている。（図4、別表4）

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」の占める割合がそれぞれ最も高く、ベトナム1,106人（同国労働者の65.3%）、中国423人（同45.7%）、フィリピン234人（同40.0%）、インドネシア127人（同57.5%）となっている。

G7等については、「教育、学習支援業」が115人（同48.1%）と最も高い割合を占めている。（別表7）

図4 産業別 外国人労働者数



(2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は456人で、「サービス業（他に分類されないもの）」が342人で最も多く、次いで「建設業」で41人、「製造業」で27人、就労している。（別表4）

(3) 事業所規模別にみると、「100～499人」規模の事業所で就労している外国人労働者が32.5%（1,497人）と最も多く、次いで「30人未満」が29.4%（1,352人）、「30～99人」が27.7%（1,272人）となっている。（別表8）

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

山形労働局

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	4,600	821 (17.8%)	441 (9.6%)	140 (3.0%)	1,963 (42.7%)	209 (4.5%)	158 (3.4%)	1,467 (31.9%)	1,107 (24.1%)	237 (5.2%)	18 (0.4%)	105 (2.3%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	925 [20.1%]	119 (12.9%)	78 (8.4%)	8 (0.9%)	193 (20.9%)	76 (8.2%)	72 (7.8%)	529 (57.2%)	414 (44.8%)	68 (7.4%)	15 (1.6%)	32 (3.5%)	0 (0.0%)
韓国	286 [6.2%]	18 (6.3%)	12 (4.2%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	9 (3.1%)	7 (2.4%)	256 (89.5%)	230 (80.4%)	22 (7.7%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	585 [12.7%]	28 (4.8%)	15 (2.6%)	28 (4.8%)	119 (20.3%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	408 (69.7%)	313 (53.5%)	60 (10.3%)	1 (0.2%)	34 (5.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,695 [36.8%]	233 (13.7%)	124 (7.3%)	63 (3.7%)	1,342 (79.2%)	25 (1.5%)	9 (0.5%)	32 (1.9%)	17 (1.0%)	15 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	110 [2.4%]	87 (79.1%)	76 (69.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (20.9%)	7 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	221 [4.8%]	10 (4.5%)	5 (2.3%)	12 (5.4%)	178 (80.5%)	13 (5.9%)	13 (5.9%)	8 (3.6%)	5 (2.3%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ミャンマー	99 [2.2%]	35 (35.4%)	4 (4.0%)	6 (6.1%)	54 (54.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (4.0%)	2 (2.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	61 [1.3%]	3 (4.9%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	58 (95.1%)	27 (44.3%)	8 (13.1%)	1 (1.6%)	22 (36.1%)	0 (0.0%)
ペルー	21 [0.5%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	20 (95.2%)	8 (38.1%)	1 (4.8%)	1 (4.8%)	10 (47.6%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	239 [5.2%]	168 (70.3%)	47 (19.7%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	10 (4.2%)	8 (3.3%)	60 (25.1%)	37 (15.5%)	23 (9.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	130 [2.8%]	96 (73.8%)	25 (19.2%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	32 (24.6%)	16 (12.3%)	16 (12.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	32 [0.7%]	17 (53.1%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (46.9%)	12 (37.5%)	3 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	358 [7.8%]	120 (33.5%)	79 (22.1%)	19 (5.3%)	77 (21.5%)	50 (14.0%)	40 (11.2%)	92 (25.7%)	54 (15.1%)	35 (9.8%)	0 (0.0%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	1,096	56	[5.1%]	100.0%	4,600	456	[9.9%]	100.0%
1 山形公共職業安定所	364	18	[4.9%]	33.2%	1,629	212	[13.0%]	35.4%
2 米沢公共職業安定所	176	13	[7.4%]	16.1%	557	130	[23.3%]	12.1%
3 酒田公共職業安定所	95	3	[3.2%]	8.7%	366	4	[1.1%]	8.0%
4 鶴岡公共職業安定所	110	9	[8.2%]	10.0%	477	30	[6.3%]	10.4%
5 新庄公共職業安定所	102	2	[2.0%]	9.3%	409	7	[1.7%]	8.9%
6 長井公共職業安定所	88	1	[1.1%]	8.0%	309	1	[0.3%]	6.7%
7 村山公共職業安定所	87	5	[5.7%]	7.9%	358	31	[8.7%]	7.8%
8 寒河江公共職業安定所	74	5	[6.8%]	6.8%	495	41	[8.3%]	10.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
総数	4,600	821	(17.8%)	441	140	(3.0%)	1,963	(42.7%)	209	(4.5%)	158	1,467	(31.9%)	1,107	237	18	105	0
1 山形公共職業安定所	1,629	371	(22.8%)	224	47	(2.9%)	544	(33.4%)	168	(10.3%)	143	499	(30.6%)	380	76	8	35	0
2 米沢公共職業安定所	557	83	(14.9%)	54	20	(3.6%)	231	(41.5%)	15	(2.7%)	6	208	(37.3%)	139	31	4	34	0
3 酒田公共職業安定所	366	71	(19.4%)	18	6	(1.6%)	172	(47.0%)	10	(2.7%)	2	107	(29.2%)	88	15	0	4	0
4 鶴岡公共職業安定所	477	75	(15.7%)	57	30	(6.3%)	251	(52.6%)	5	(1.0%)	5	116	(24.3%)	81	32	0	3	0
5 新庄公共職業安定所	409	52	(12.7%)	34	8	(2.0%)	226	(55.3%)	6	(1.5%)	1	117	(28.6%)	100	14	0	3	0
6 長井公共職業安定所	309	47	(15.2%)	12	13	(4.2%)	146	(47.2%)	2	(0.6%)	0	101	(32.7%)	79	16	4	2	0
7 村山公共職業安定所	358	72	(20.1%)	32	7	(2.0%)	145	(40.5%)	2	(0.6%)	1	132	(36.9%)	105	19	1	7	0
8 寒河江公共職業安定所	495	50	(10.1%)	10	9	(1.8%)	248	(50.1%)	1	(0.2%)	0	187	(37.8%)	135	34	1	17	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計	1,096	56	[5.1%]	100.0%	4,600	456	[9.9%]	100.0%
A 農業、林業	21	0	[0.0%]	1.9%	59	0	[0.0%]	1.3%
うち農業	18	0	[0.0%]	1.6%	56	0	[0.0%]	1.2%
B 漁業	1	0	[0.0%]	0.1%	2	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	[0.0%]	0.1%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	123	3	[2.4%]	11.2%	437	41	[9.4%]	9.5%
E 製造業	360	6	[1.7%]	32.8%	2,200	27	[1.2%]	47.8%
うち食料品製造業	65	0	[0.0%]	5.9%	727	0	[0.0%]	15.8%
うち飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	[0.0%]	0.4%	6	0	[0.0%]	0.1%
うち繊維工業	76	1	[1.3%]	6.9%	560	4	[0.7%]	12.2%
うち金属製品製造業	28	0	[0.0%]	2.6%	138	0	[0.0%]	3.0%
うち生産用機械器具製造業	19	0	[0.0%]	1.7%	83	0	[0.0%]	1.8%
うち電気機械器具製造業	25	3	[12.0%]	2.3%	87	4	[4.6%]	1.9%
うち輸送用機械器具製造業	20	0	[0.0%]	1.8%	118	0	[0.0%]	2.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0%]	0.1%	3	0	[0.0%]	0.1%
G 情報通信業	8	0	[0.0%]	0.7%	11	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業	20	0	[0.0%]	1.8%	57	0	[0.0%]	1.2%
I 卸売業、小売業	116	1	[0.9%]	10.6%	259	3	[1.2%]	5.6%
J 金融業、保険業	4	0	[0.0%]	0.4%	10	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	5	1	[20.0%]	0.5%	43	37	[86.0%]	0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	9	0	[0.0%]	0.8%	42	0	[0.0%]	0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	118	1	[0.8%]	10.8%	246	2	[0.8%]	5.3%
うち宿泊業	53	1	[1.9%]	4.8%	146	2	[1.4%]	3.2%
うち飲食店	63	0	[0.0%]	5.7%	93	0	[0.0%]	2.0%
N 生活関連サービス業、娯楽業	25	1	[4.0%]	2.3%	89	1	[1.1%]	1.9%
O 教育、学習支援業	55	0	[0.0%]	5.0%	292	0	[0.0%]	6.3%
P 医療、福祉	108	1	[0.9%]	9.9%	242	3	[1.2%]	5.3%
うち医療業	23	0	[0.0%]	2.1%	47	0	[0.0%]	1.0%
うち社会保険・社会福祉・介護事業	85	1	[1.2%]	7.8%	195	3	[1.5%]	4.2%
Q 複合サービス事業	9	0	[0.0%]	0.8%	28	0	[0.0%]	0.6%
R サービス業（他に分類されないもの）	81	42	[51.9%]	7.4%	479	342	[71.4%]	10.4%
うち自動車整備業	5	0	[0.0%]	0.5%	16	0	[0.0%]	0.3%
うち職業紹介・労働者派遣業	28	26	[92.9%]	2.6%	258	219	[84.9%]	5.6%
うちその他の事業サービス業	33	16	[48.5%]	3.0%	176	123	[69.9%]	3.8%
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0	[0.0%]	2.6%	97	0	[0.0%]	2.1%
T 分類不能の産業	2	0	[0.0%]	0.2%	3	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	4,600	437	9.5%	2,200	47.8%	11	0.2%	259	5.6%	246	5.3%	292	6.3%	242	5.3%	479	10.4%
1 山形公共職業安定所	1,629	169	10.4%	491	30.1%	8	0.5%	136	8.3%	138	8.5%	211	13.0%	68	4.2%	258	15.8%
2 米沢公共職業安定所	557	88	15.8%	235	42.2%	2	0.4%	51	9.2%	23	4.1%	7	1.3%	30	5.4%	88	15.8%
3 酒田公共職業安定所	366	26	7.1%	154	42.1%	0	0.0%	26	7.1%	9	2.5%	11	3.0%	42	11.5%	7	1.9%
4 鶴岡公共職業安定所	477	52	10.9%	274	57.4%	1	0.2%	12	2.5%	37	7.8%	9	1.9%	8	1.7%	23	4.8%
5 新庄公共職業安定所	409	13	3.2%	296	72.4%	0	0.0%	8	2.0%	16	3.9%	5	1.2%	30	7.3%	7	1.7%
6 長井公共職業安定所	309	49	15.9%	156	50.5%	0	0.0%	7	2.3%	5	1.6%	12	3.9%	39	12.6%	0	0.0%
7 村山公共職業安定所	358	18	5.0%	212	59.2%	0	0.0%	11	3.1%	13	3.6%	32	8.9%	15	4.2%	47	13.1%
8 寒河江公共職業安定所	495	22	4.4%	382	77.2%	0	0.0%	8	1.6%	5	1.0%	5	1.0%	10	2.0%	49	9.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習 支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
総数	4,600	437	9.5%	2,200	47.8%	11	0.2%	259	5.6%	246	5.3%	292	6.3%	242	5.3%	479	10.4%
①専門的・技術的分野の 在留資格(注3)	821	30	3.7%	267	32.5%	6	0.7%	26	3.2%	90	11.0%	128	15.6%	58	7.1%	92	11.2%
うち技術・人文知識・国際業務	441	22	5.0%	163	37.0%	5	1.1%	24	5.4%	66	15.0%	29	6.6%	8	1.8%	74	16.8%
②特定活動(注4)	140	23	16.4%	56	40.0%	0	0.0%	6	4.3%	17	12.1%	0	0.0%	18	12.9%	11	7.9%
③技能実習	1,963	314	16.0%	1,328	67.7%	0	0.0%	67	3.4%	29	1.5%	0	0.0%	42	2.1%	54	2.8%
④資格外活動	209	0	0.0%	14	6.7%	0	0.0%	49	23.4%	31	14.8%	101	48.3%	2	1.0%	6	2.9%
うち留学	158	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	38	24.1%	16	10.1%	100	63.3%	0	0.0%	1	0.6%
⑤身分に基づく在留資格	1,467	70	4.8%	535	36.5%	5	0.3%	111	7.6%	79	5.4%	63	4.3%	122	8.3%	316	21.5%
うち永住者	1,107	36	3.3%	425	38.4%	4	0.4%	84	7.6%	60	5.4%	48	4.3%	104	9.4%	229	20.7%
うち日本人の配偶者等	237	7	3.0%	79	33.3%	1	0.4%	18	7.6%	14	5.9%	15	6.3%	15	6.3%	51	21.5%
うち永住者の配偶者等	18	3	16.7%	9	50.0%	0	0.0%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	27.8%
うち定住者	105	24	22.9%	22	21.0%	0	0.0%	8	7.6%	5	4.8%	0	0.0%	3	2.9%	31	29.5%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（山形労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	うち派遣・請負事業所(注2)	構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)		構成比(注3)	
全国籍計	4,600	456	9.9%	437	9.5%	2,200	47.8%	11	0.2%	259	5.6%	246	5.3%	292	6.3%	242	5.3%	479	10.4%
中国 (香港、マカオを含む)	925	102	11.0%	37	4.0%	423	45.7%	1	0.1%	81	8.8%	49	5.3%	68	7.4%	65	7.0%	115	12.4%
韓国	286	43	15.0%	8	2.8%	78	27.3%	2	0.7%	31	10.8%	20	7.0%	17	5.9%	45	15.7%	52	18.2%
フィリピン	585	107	18.3%	48	8.2%	234	40.0%	0	0.0%	38	6.5%	30	5.1%	3	0.5%	35	6.0%	142	24.3%
ベトナム	1,695	115	6.8%	248	14.6%	1,106	65.3%	4	0.2%	56	3.3%	30	1.8%	6	0.4%	48	2.8%	121	7.1%
ネパール	110	2	1.8%	0	0.0%	42	38.2%	0	0.0%	8	7.3%	56	50.9%	0	0.0%	2	1.8%	0	0.0%
インドネシア	221	25	11.3%	18	8.1%	127	57.5%	0	0.0%	4	1.8%	17	7.7%	13	5.9%	9	4.1%	4	1.8%
ミャンマー	99	0	0.0%	26	26.3%	36	36.4%	0	0.0%	3	3.0%	3	3.0%	2	2.0%	18	18.2%	5	5.1%
ブラジル	61	26	42.6%	22	36.1%	18	29.5%	0	0.0%	7	11.5%	0	0.0%	1	1.6%	1	1.6%	9	14.8%
ペルー	21	17	81.0%	10	47.6%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	4.8%	1	4.8%	0	0.0%	7	33.3%
G7等(注4)	239	0	0.0%	1	0.4%	7	2.9%	2	0.8%	3	1.3%	5	2.1%	115	48.1%	3	1.3%	11	4.6%
うちアメリカ	130	0	0.0%	1	0.8%	1	0.8%	1	0.8%	2	1.5%	3	2.3%	50	38.5%	3	2.3%	5	3.8%
うちイギリス	32	0	0.0%	0	0.0%	2	6.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	62.5%	0	0.0%	0	0.0%
その他	358	19	5.3%	19	5.3%	129	36.0%	2	0.6%	27	7.5%	35	9.8%	66	18.4%	16	4.5%	13	3.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（山形労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所 (注3)
全事業所規模計	1,096	56	[5.1%]	100.0%	4,600	456	[9.9%]	100.0%	4.2	8.1
事業所労働者数	30人未満	530	15 [2.8%]	48.4%	1,352	117 [8.7%]	29.4%	2.6	7.8	
	30～99人	311	18 [5.8%]	28.4%	1,272	111 [8.7%]	27.7%	4.1	6.2	
	100～499人	208	21 [10.1%]	19.0%	1,497	200 [13.4%]	32.5%	7.2	9.5	
	500人以上	32	2 [6.3%]	2.9%	382	28 [7.3%]	8.3%	11.9	14.0	
	不明	15	0 [0.0%]	1.4%	97	0 [0.0%]	2.1%	6.5	0.0	

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移 (山形労働局)

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位：所、人)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	862	10.9%	925	7.3%	1,034	11.8%	1,072	3.7%	1,096	2.2%
派遣・請負(注2)	55	12.2%	58	5.5%	53	-8.6%	60	13.2%	56	-6.6%
外国人労働者数	3,754	16.5%	4,496	19.8%	4,744	5.5%	4,427	-6.7%	4,600	3.9%
(男性)	(1,357)		(1,773)		(1,983)		(1,853)		(2,010)	
(女性)	(2,397)		(2,723)		(2,761)		(2,574)		(2,590)	
派遣・請負(注2)	320	17.6%	376	17.5%	378	0.5%	415	9.8%	456	9.8%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	862	10.9%	925	7.3%	1,034	11.8%	1,072	3.7%	1,096	2.2%
建設業	69	23.2%	87	26.1%	109	25.3%	116	6.4%	123	6.0%
製造業	335	10.6%	348	3.9%	367	5.5%	361	-1.6%	360	-0.3%
情報通信業	7	16.7%	8	14.3%	9	12.5%	9	0.0%	8	-11.1%
卸売業、小売業	70	20.7%	80	14.3%	105	31.3%	113	7.6%	116	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	75	19.0%	84	12.0%	103	22.6%	103	0.0%	118	14.6%
教育、学習支援業	55	7.8%	55	0.0%	54	-1.8%	53	-1.9%	55	3.8%
医療、福祉	70	2.9%	73	4.3%	91	24.7%	104	14.3%	108	3.8%
サービス業（他に分類されないもの）	68	11.5%	73	7.4%	73	0.0%	84	15.1%	81	-3.6%
その他	113	1.8%	117	3.5%	123	5.1%	129	4.9%	127	-1.6%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	862	10.9%	925	7.3%	1,034	11.8%	1,072	3.7%	1,096	2.2%
30人未満	379	13.5%	411	8.4%	487	18.5%	523	7.4%	530	1.3%
30～99人	272	8.4%	298	9.6%	304	2.0%	300	-1.3%	311	3.7%
100～499人	174	8.8%	180	3.4%	199	10.6%	205	3.0%	208	1.5%
500人以上	27	12.5%	25	-7.4%	29	16.0%	29	0.0%	32	10.3%
不明	10	25.0%	11	10.0%	15	36.4%	15	0.0%	15	0.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	3,754	16.5%	4,496	19.8%	4,744	5.5%	4,427	-6.7%	4,600	3.9%
中国（香港等を含む）	1,107	-7.8%	1,177	6.3%	1,087	-7.6%	968	-10.9%	925	-4.4%
韓国	281	-5.4%	280	-0.4%	292	4.3%	291	-0.3%	286	-1.7%
フィリピン	453	6.8%	506	11.7%	524	3.6%	519	-1.0%	585	12.7%
ベトナム	1,193	60.3%	1,648	38.1%	1,872	13.6%	1,721	-8.1%	1,695	-1.5%
ネパール	20	300.0%	28	40.0%	51	82.1%	68	33.3%	110	61.8%
インドネシア	143	72.3%	201	40.6%	213	6.0%	180	-15.5%	221	22.8%
ブラジル	29	11.5%	33	13.8%	60	81.8%	60	0.0%	61	1.7%
ペルー	2	-50.0%	2	0.0%	18	800.0%	18	0.0%	21	16.7%
G7等	213	-0.9%	228	7.0%	210	-7.9%	206	-1.9%	239	16.0%
うちアメリカ	100	1.0%	112	12.0%	106	-5.4%	112	5.7%	130	16.1%
うちイギリス	28	0.0%	28	0.0%	21	-14.3%	20	-16.7%	32	60.0%
その他	313	41.0%	393	25.6%	417	6.1%	396	-5.0%	457	15.4%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率
外国人労働者総数	3,754 16.5%	4,496 19.8%	4,744 5.5%	4,427 -6.7%	4,600 3.9%
専門的・技術的分野の在留資格	455 28.2%	549 20.7%	550 0.2%	575 4.5%	821 42.8%
うち技術・人文知識・国際業務	263 61.3%	333 26.6%	358 7.5%	371 3.6%	441 18.9%
特定活動	44 63.0%	51 15.9%	71 39.2%	91 28.2%	140 53.8%
技能実習	1,937 25.9%	2,528 30.5%	2,641 4.5%	2,175 -17.6%	1,963 -9.7%
資格外活動	102 9.7%	129 26.5%	148 14.7%	157 6.1%	209 33.1%
うち留学	79 8.2%	98 24.1%	111 13.3%	120 8.1%	158 31.7%
身分に基づく在留資格	1,216 0.7%	1,239 1.9%	1,333 7.6%	1,429 7.2%	1,467 2.7%
うち永住者	925 0.1%	952 2.9%	1,000 5.0%	1,079 7.9%	1,107 2.6%
うち日本人の配偶者	212 1.9%	205 -3.3%	209 2.0%	228 9.1%	237 3.9%
うち永住者の配偶者	14 -12.5%	15 7.1%	18 20.0%	17 -5.6%	18 5.9%
うち定住者	65 10.2%	67 3.1%	106 58.2%	105 -0.9%	105 0.0%
不明	0	0	1	0 -100.0%	0

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。